



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社ピー・ビーシステムズ 上場取引所 東 福
コード番号 4447 URL <http://www.pbsystems.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 和久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 彌永 玲子 TEL 092-481-5669 (代表)
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の業績 (2023年10月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,152	26.9	120	—	121	—	81	—
2023年9月期第2四半期	908	△19.5	△55	—	△60	—	△42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	12.79	12.60
2023年9月期第2四半期	△6.55	—

(注) 2023年9月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第2四半期	1,893	1,285	67.9
2023年9月期	1,980	1,261	63.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,285百万円 2023年9月期 1,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2024年9月期の業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	10.3	347	15.1	346	17.0	237	15.3	37.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	6,583,500株	2023年9月期	6,583,500株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	200,095株	2023年9月期	111,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	6,389,436株	2023年9月期2Q	6,418,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

規模拡大に舵を切った当社は、プライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせた「ハイブリッドクラウド」による新たな基幹システムクラウド化を企業ユーザーに提供するとともに、採用育成の体制を強化して競争力の源泉となる人財を確保する成長戦略を実行中です。

当第2四半期累計期間の国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。設備投資が堅調に伸び、日経平均株価も過去最高を更新、社会経済活動は一層活発化しています。

情報通信業界も好調に推移しています。企業のソフトウェア投資が増加し、業務効率化に向けたIT投資は活発です。革新的な技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の動きも加速しています。

このような環境下、当社は新規開設した東京オフィスとエンジニアハビタットの運用を軌道に乗せています。首都圏と九州の優良顧客の開拓の推進、および人財の採用と育成の強化により、今後の規模拡大に向けた体制構築に取り組みました。

1月に開設した東京オフィスでは、首都圏の大手顧客へのセキュアクラウドシステム事業の営業活動を強化しています。また同オフィスにMetaWalkers®の体験コーナーを追加し、エモーショナルシステム事業の営業活動を効率的に実施できる環境を整備しました。

福岡市内に開設した技術拠点のエンジニアハビタットは2月末から本格的に稼働開始し、生産性の向上を予感する熱気に包まれています。

エンジニアハビタットでは、技術向上への取り組み・顧客提案アイデアのブラッシュアップなど、技術者と営業のコミュニケーションが日々活性化しています。

エンジニアハビタットから生み出されたアイデアと技術は、ハイブリッドクラウド構築などの案件実行に早速活かされており、付加価値の高いハードウェア・ソフトウェアの販売増加を通じた営業利益の向上に寄与しました。

首都圏と九州近郊で、電子材料や半導体関連の企業に対するクラウド基盤販売を積極的に推進し、優良顧客の開拓ができています。東京オフィスと福岡のエンジニアハビタットの2拠点を持つ地の利を活かした活動が順調に進んでいます。

人財は4月入社の新卒4名を含めて計10名を採用しました。エンジニアハビタットでのコーチングや外部研修を活用し、育成強化に努めています。なお、6月には「奨学金返還支援制度」を導入し、奨学金を利用して大学等を卒業した社員に対して最長15年間の返済補助をすることとしています。経済的・心理的負担を取り除いて、ポジティブな将来展望を描ける環境を提供し、人財の定着と育成を図るのが狙いです。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,152,865千円(前年同期比26.9%増)、営業利益は120,662千円(前年同四半期は営業損失55,698千円)、経常利益は121,104千円(前年同四半期は経常損失60,967千円)、四半期純利益は81,719千円(前年同四半期は四半期純損失42,047千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業は電子材料や半導体製造設備などを手掛ける半導体関連企業を対象とした営業を集中的に展開しました。複数の半導体関連メーカーにクラウド基盤用の高性能コンピュータ機器の販売を含むクラウド基盤構築を実行したことが奏功し、粗利益率25%以上の高付加価値製商品の売上高が過去最高の367百万円(前年同期実績163百万円、前年同期比124.1%増)となりました。加えて、SaaS事業者やゲーム事業者などのオンラインサービス向けクラウド基盤の販売や、人手不足を背景とした業務効率化の継続的な需要を背景とした基幹システム開発案件も売上寄与しました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,113,548千円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益は261,821千円(前年同期比330.6%増)となりました。

なお、下半期に向けた受注力向上の取り組みとして第3四半期早々に営業人財を3名リファラル採用して東京営業部の体制強化を図り、新規顧客獲得に向けた活動に邁進しています。

(エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業においては、MetaWalkers®の販売拡大戦略を推進し、自治体向けのMetaWalkers®本体販売やMetaWalkers®を活用したイベント運営案件を実行しました。加えて、MetaWalkers®のノウハウと販路を活かして遊園地アトラクション用映像システムの販売に取り組んだことも売上寄与しました。現在、下半期に向けてMetaWalkers®の販売を強化するためMetaWalkers®の実機体験を契機とした企業顧客の獲得に取り組んでいます。3月には東京オフィスへMetaWalkers®体験コーナーを開設し、5月中旬には東京都のイベントSusHi Tech Tokyo 2024のショーケースプログラムに宇宙エレベータ体験装置としてMetaWalkers®を設置する予定です。

企業向けメタバースは、12月に開設した企業向けメタバース体験サイトを活用し、営業活動を推進しています。新規の見込み顧客やセキュアクラウドシステム事業の既存顧客から手応えがありました。人財育成ニーズを持つ企業向けに、新たな企業研修サービス「心の視点と視座を高めるメンタルトレーニング in メタバース」を販売開始し、受注拡大に取り組んでいます。

しかしながら、通信事業者向けMetaWalkers®のイベント需要が一巡した反動減により売上が伸び悩んだ結果、エモーショナルシステム事業の売上高は39,317千円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益は1,014千円(前年同期比89.3%減)となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用142,172千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて87,042千円減少し、1,893,137千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加(前事業年度末に比べて155,314千円の増加)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前事業年度末に比べて146,818千円の減少)、商品及び製品の減少(前事業年度末に比べて78,997千円の減少)、預け金の減少(前事業年度末に比べて57,243千円の減少)、電子記録債権の増加(前事業年度末に比べて17,002千円の増加)等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて111,674千円減少し、607,157千円となりました。これは主に、買掛金の減少(前事業年度末に比べて28,199千円の減少)、未払法人税等の減少(前事業年度末に比べて23,600千円の減少)、長期前受金の減少(前事業年度末に比べて20,489千円の減少)、長期借入金の減少(前事業年度末に比べて18,006千円の減少)、受注損失引当金の減少(前事業年度末に比べて8,885千円の減少)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて24,632千円増加し、1,285,980千円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(前事業年度末に比べて81,719千円の増加)、自己株式の取得による減少(前事業年度末に比べて57,086千円の減少)によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,216,005千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は219,944千円(前年同期は12,896千円の減少)となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少129,816千円、税引前四半期純利益の計上120,617千円、棚卸資産の減少84,400千円、法人税等の支払56,551千円、仕入債務の減少28,199千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は41,777千円(前年同期は11,321千円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出21,370千円、敷金の差入による支出12,686千円、無形固定資産の取得による支出8,980千円、敷金の回収による収入1,260千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は80,096千円(前年同期は151,270千円の増加)となりました。これは、自己株式の取得による支出57,086千円、長期借入金の返済による支出23,010千円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,734	1,209,048
受取手形、売掛金及び契約資産	523,552	376,733
電子記録債権	3,603	20,605
商品及び製品	236,594	157,597
仕掛品	9,981	4,754
原材料及び貯蔵品	235	59
未収入金	40	342
前払費用	24,961	23,100
預け金	64,200	6,956
その他	—	15
流動資産合計	1,916,903	1,799,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	14,194
減価償却累計額	△268	△146
建物(純額)	677	14,047
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	△1,922	△1,950
構築物(純額)	272	245
工具、器具及び備品	40,637	47,582
減価償却累計額	△34,000	△33,449
工具、器具及び備品(純額)	6,636	14,133
有形固定資産合計	7,586	28,426
無形固定資産		
ソフトウェア	20,811	23,892
ソフトウェア仮勘定	3,746	5,266
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	24,722	29,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	2,684
出資金	30	30
敷金	8,730	18,895
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	102	111
繰延税金資産	18,226	13,431
投資その他の資産合計	30,967	36,172
固定資産合計	63,276	93,923
資産合計	1,980,179	1,893,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,989	152,789
1年内返済予定の長期借入金	41,810	36,806
未払金	29,913	28,460
未払費用	54,587	54,218
未払法人税等	63,044	39,443
未払消費税等	17,873	17,896
前受金	175,484	169,741
預り金	10,761	10,814
受注損失引当金	9,127	241
流動負債合計	583,591	510,412
固定負債		
長期借入金	24,281	6,275
長期前受金	110,959	90,469
固定負債合計	135,240	96,744
負債合計	718,832	607,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,260	727,979
利益剰余金合計	646,425	728,144
自己株式	△85,606	△142,693
株主資本合計	1,261,347	1,285,980
純資産合計	1,261,347	1,285,980
負債純資産合計	1,980,179	1,893,137

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	908,351	1,152,865
売上原価	744,827	771,729
売上総利益	163,524	381,136
販売費及び一般管理費	219,222	260,474
営業利益又は営業損失(△)	△55,698	120,662
営業外収益		
受取利息	4	5
助成金収入	2,160	—
雑収入	270	1,081
営業外収益合計	2,435	1,087
営業外費用		
支払利息	346	181
保証料	88	162
上場関連費用	7,270	—
支払手数料	—	142
投資事業組合運用損	—	158
営業外費用合計	7,704	645
経常利益又は経常損失(△)	△60,967	121,104
特別損失		
固定資産除却損	—	487
特別損失合計	—	487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△60,967	120,617
法人税、住民税及び事業税	308	34,102
法人税等調整額	△19,229	4,795
法人税等合計	△18,920	38,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△42,047	81,719

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△60,967	120,617
減価償却費	4,093	6,283
固定資産除却損	—	487
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	158
上場関連費用	7,270	—
受取利息	△4	△5
支払利息	346	181
保証料	88	162
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	293,517	129,816
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,054	84,400
前渡金の増減額 (△は増加)	113	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,555	△302
前払費用の増減額 (△は増加)	540	1,852
その他の資産の増減額 (△は増加)	96	1,266
差入保証金の増減額 (△は増加)	238	—
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△96
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,607	△28,199
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	6,010	△3,683
預り金の増減額 (△は減少)	93	52
前受金の増減額 (△は減少)	△3,916	△26,231
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,192	△1,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,256	23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	49,290	△8,885
小計	24,144	276,737
利息の受取額	4	5
利息の支払額	△332	△173
保証料の支払額	—	△74
法人税等の支払額	△36,712	△56,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,896	219,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,437	△21,370
無形固定資産の取得による支出	△3,884	△8,980
敷金の回収による収入	—	1,260
敷金の差入による支出	—	△12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,321	△41,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,014	△23,010
株式の発行による収入	194,743	—
自己株式の取得による支出	—	△57,086
上場関連費用の支払額	△15,459	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,270	△80,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,051	98,070
現金及び現金同等物の期首残高	660,106	1,117,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,157	1,216,005

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が57,086千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が142,693千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	862,078	46,273	908,351	—	908,351
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	862,078	46,273	908,351	—	908,351
セグメント利益	60,806	9,491	70,298	△125,996	△55,698

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,996千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,113,548	39,317	1,152,865	—	1,152,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	1,113,548	39,317	1,152,865	—	1,152,865
セグメント利益	261,821	1,014	262,835	△142,172	120,662

(注) 1. セグメント利益の調整額△142,172千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。